

地方の公共交通事業者の経営状況を可視化するに、DXによる経営状況の可視化が考えられる。

最も基礎となるデータが、駅・停留所での乗降データである。しかしその取得方法は今でも、運賃箱や年に数週間かけて行う調査員によるカウ

ントなど、アナログな手法による集計が多い。このように運行情報も含めて、DXに適した形で蓄積がされてこなかった。

そうした中で、DXによ

る経営状況の可視化するには、大きく三つの手法が考えられる。

まず一つ目に、運行情報のオープンデータである。理の簡素化、リアルタイムな交通分析などが可能となる。

二つ目に、車載機器や地域連携ICカードを用いた乗降客数の可視化である。都市部の大手交通事業者では交通ICカードの導入が進んだが、地方の中小事業者にとっては導入・維持コ



松本 義正(まつもと・よしまさ) 政策研究事業本部研究開発部 第一部(名古屋) 研究員

DXによる可視化と情報連携

地方公共交通の経営(3)

ストが高く、導入が困難という状況が続いた。しかし

最近では簡易な機器の登場や、地域連携ICカードと

る。世界で統一されたフォーマットでオープンデータ化することで、海外の路線から国内の路線まで同じ方法で経路検索が可能となるだけでなく、運行管

取得なども選択肢になって

業務効率化とともに経営

者の迅速な判断が可能になる。ただし、これら可視化を進める上で最も重要なのは、データを事業者内での活用に留めるのではなく、行政や地域にも共有し、経営状況を理解してもらうという視点である。

の収支状況の開示を進めているが、まさにこの視点に立っている。地域の課題を関係者が共有するためには、データの可視化が不可欠なのである。

昨今のコロナウイルス感染症などVUCA(変動性・不確実性・複雑性・曖昧性)な時代では、事業者だけで問題を対処していくことがますます厳しくなる。そのため、このような可視化に向けて行政による補助も期待したい。経営状況の可視化により、事業者と自治体間のより密な連携を通じて、地域が一体となって公共交通を支えていく必要があるのではないだろうか。

(毎週木曜日に掲載)

